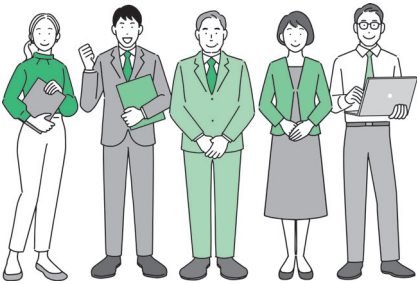


市職員の給与・職員数の状況

市職員の給与は、予算を議会に提案するときに、給与費の説明書を添えて公表しています。市民の皆さんに市職員の給与などの実態をより一層理解していただくため、次の6項目についてお知らせします。

問①～⑤人事課☎423－9413
⑥行財政改革課☎423－9405



①人件費の状況（令和6年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 （令和7年1月1日現在）	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率 （B / A）
18万6,596人	878億 2,460万円	7億 8,831万円	143億 5,398万円	16.3%

※人件費には、退職手当及び市長や議員、各行政委員などの特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

②職員給与費等の状況（令和6年度普通会計決算）と1人当たり給与費の過去5年間の推移

職員数（A）		1,348人	年度	1人当たり給与費
給与費	給料	49億8,357万5千円	令和2年度	599万7千円
	職員手当	12億1,537万6千円	令和3年度	594万6千円
	期末・勤勉手当	22億2,152万7千円	令和4年度	603万3千円
	計（B）	84億2,047万8千円	令和5年度	605万6千円
1人当たり給与費（B / A）		624万7千円	令和6年度	624万7千円
1人当たり共済費		127万8千円		

③一般行政職の初任給、経験年数別給料月額及び平均給料月額と平均年齢（令和7年4月1日現在）

区分	大学卒	高校卒	平均年齢	41歳2カ月
初任給	22万6,700円	20万2,700円	平均給料月額	32万6,000円
採用2年後	23万6,000円	21万3,600円	※定年延長制度の施行に伴い、令和7年度満年齢が61歳以上の職員を除く。	
経験年数 10年～14年	28万6,663円	26万8,256円		
経験年数 15年～19年	32万824円	28万5,750円		
経験年数 20年～24年	35万6,119円	33万75円		
経験年数 25年～29年	39万6,055円	36万5,617円		
経験年数 30年～34年	42万5,014円	38万9,340円		
経験年数 35年以上	45万44円	40万6,020円		

④職員手当の状況（令和7年4月1日現在）

期末・勤勉手当（令和7年度の支給割合）				扶養・住居・通勤手当	
支給	期末手当	勤勉手当	計	区分	内容
6月	1.25カ月	1.05カ月	2.3カ月	扶養手当	・配偶者 3,000円 ただし部長級は支給なし ・扶養親族（子） 11,500円 16～22歳の子に 5,000円加算 ・父母等 6,500円 ただし部長級は 3,500円
12月	1.25カ月	1.05カ月	2.3カ月		住居手当
計	2.5カ月	2.1カ月	4.6カ月		・契約者かつ家賃支払者 実費 家賃額に応じ支給 限度額28,000円
					通勤手当
					・交通機関利用者 実費 ・交通用具利用者 用具・距離別に支給 ・2km未満の者 支給なし

退職手当（全職種）					
退職理由	退職手当支給率				平均支給額 （令和6年度決算）
	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度	
自己都合	19.6695カ月	28.0395カ月	39.7575カ月	47.7090カ月	623万8千円
応募認定	24.586875カ月	33.27075カ月	47.7090カ月	47.7090カ月	2,224万円
定年	24.586875カ月	33.27075カ月	47.7090カ月	47.7090カ月	2,216万1千円

※応募認定には、定年前早期退職特別措置（組織の活性化や職員の適正な新陳代謝を図るための制度）として2%～45%の加算措置があります。

④職員手当の状況（つづき）

地域手当（令和7年4月1日現在）		時間外勤務手当 （令和6年度決算）	
支給率	10%	支給総額	3億3,380万9千円
支給対象職員数	1,332人	職員1人当たり支給年額	24万7,633円
支給対象職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	24万1,628円		

特殊勤務手当（令和6年度決算）	
職員全体に占める手当支給職員の割合	27.5%
支給対象職員1人当たり平均支給年額	5万3,008円
代表的な手当の名称	清掃業務、消防業務、税務業務

⑤特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

給料・報酬月額		期末手当（令和7年度の支給割合）			
市長	99万円	支給	市長	副市長・教育長	議長・副議長・議員
副市長	85万円	6月	2.075カ月	2.075カ月	2.025カ月
教育長	75万円	12月	2.225カ月	2.225カ月	2.175カ月
議長	66万円	計	4.30カ月	4.30カ月	4.20カ月
副議長	63万円				
議員	60万円				

⑥部門別職員数の推移（各年4月1日現在）

区分 部門			職員数(人)		対前年度			主な増減事由
			令和 6年	令和 7年	増減数	増員	減員	
普通会計	一般行政（福祉関係を除く）	議会	9	9	0	0	0	
		総務	197	185	-12	3	-15	業務増(+1) 業務減(-2) その他(+2) その他(-13)
		税務	64	68	4	4	0	業務増(+1) 業務見直し(+1) その他(+2)
		労働	2	3	1	1	0	その他(+1)
		農林水産	17	18	1	2	-1	業務増(+2) 業務減(-1)
		商工	13	12	-1	0	-1	その他(-1)
		土木	107	109	2	4	-2	業務見直し(+2) その他(±2)
		小計	409	404	-5	14	-19	
	福祉関係	民生	396	385	-11	0	-11	業務見直し(-8) その他(-3)
		衛生	77	91	14	17	-3	業務見直し(+1) 業務見直し(-3) その他(+16)
		小計	473	476	3	17	-14	
	一般行政部門計		882	880	-2	31	-33	
	特別行政	教育	272	258	-14	2	-16	業務増(+1) 業務見直し(-15) その他(±1)
		消防	194	194	0	0	0	
	特別行政部門計		466	452	-14	2	-16	
	普通会計の計		1,348	1,332	-16	33	-49	
公営企業等会計	病院	559	579	20	20	0	業務見直し(+1) その他(+19)	
	水道	51	0	-51	0	-51	その他(-51)	
	下水道	31	34	3	3	0	その他(+3)	
	その他	62	57	-5	0	-5	業務見直し(-3) その他(-2)	
	公営企業等会計部門計	703	670	-33	23	-56		
総合計		2,051	2,002	-49	56	-105		

※職員数には、外部への派遣職員も含まれ、実際の配置職員数とは異なります。